

衆議院総務委員会ニュース

平成 21.3.25 第 171 回国会第 10 号

3月25日(水)、第10回の委員会が開かれました。

1 放送法第37条第2項の規定に基づき、承認を求めるの件(内閣提出、承認第1号)

- ・鳩山総務大臣から提案理由の説明を、福地日本放送協会会長から補足説明をそれぞれ聴取しました。
- ・鳩山総務大臣、佐藤法務副大臣及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。

(参考人) 日本放送協会経営委員会委員長 小丸成洋君
日本放送協会監査委員会委員 井原理代君
日本放送協会会長 福地茂雄君
日本放送協会副会長 今井義典君
日本放送協会専務理事 金田新君
日本放送協会理事 日向英実君
日本放送協会理事 永井研二君
日本放送協会理事 大西典良君

(質疑者及び主な質疑内容)

秋葉賢也君(自民)

- ・視聴者の信頼を取り戻すため、NHKのガバナンス及びコンプライアンスの強化が必要と考えるが、NHK会長及び経営委員長の決意を伺いたい。
- ・NHKが行う外国人向け映像国際放送について、我が国を紹介する番組のさらなる拡充が必要と考えるが、NHKの見解を伺いたい。
- ・視覚・聴覚障害者に向けた番組づくりとして、字幕放送や解説放送の拡充が望まれるが、NHKは拡充のためどのような方策を採るのか。

土井亨君(自民)

- ・平成21～23年度NHK経営計画において受信料収入の10%還元を平成24年度から行うことが盛り込まれたが、具体的な還元の内容について、NHK会長及び経営委員長の認識を伺いたい。
- ・平成21年度の事業計画に記載されている構造改革の具体的内容について、NHK会長に伺いたい。
- ・公共放送としてのNHKの役割や期待について、大臣の見解を伺いたい。

橋本岳君(自民)

- ・これまでのNHKの「約束」評価に対する所感を伺いたい。
- ・平成21～23年度NHK経営計画で示されている9つの「方針」について「約束」からの変更点及びその理由について伺いたい。

平口洋君(自民)

- ・NHKにおけるコンプライアンスの確保についての大臣の所見を伺いたい。
- ・収賄についての罰則を定める放送法第54条が役員にのみ適用され、職員に適用されないのは問題ではないか。
- ・平成21～23年度NHK経営計画における目標として受信料支払率を、3年後75%、5年後78%としているが、その達成可能性について伺いたい。
- ・地上デジタル放送への完全移行に向けたNHKの経費総額、現在までの執行状況及び今後の支出予定について伺いたい。

谷口隆義君(公明)

- ・大臣及び経営委員長は、昨年4月の改正放送法施行後のNHK執行部と経営委員会との距離感をどのように感じているか。
- ・NHKが子会社の配当可能原資を40億円程度と見込んでいる根拠は何か。
- ・NHKの中継局整備、共聴施設のデジタル化対応及び条件不利地域における施設整備に係る取組について伺いたい。

伊藤渉君(公明)

- ・我が国唯一の公共放送事業者として、公平・正確な報道の実現のためにどのように取り組んでいるか。
- ・NHKは将来の展望も含めて、一般利用者の地上デジタル化のメリットをどのように考えているか伺いたい。
- ・地上デジタル化の結果新たに発生する受信障害に係る現

状認識と今後の取組方針を大臣に伺いたい。

原 口 一 博君(民主)

- ・小丸経営委員長の就任に当たっての抱負を伺いたい。
- ・地上放送の完全デジタル化まで2年余りの時点において、地上デジタルテレビ放送受信機の世帯普及率が50%以下である状況を踏まえ、公費負担による普及を図るべしとの主張や地上デジタル放送への完全移行を延期すべしとの主張も見られるが、大臣はどのように考えるか。
- ・メディアの多様化が進んでいる中で、現在の受信料体系及び課金制度は見直す時期にきていると思うが、NHK会長はどのように考えるか。
- ・公平・公正、人権尊重の報道を行うことについて、会長の決意を伺いたい。

黄川田 徹君(民主)

- ・平成21～23年度NHK経営計画において、受信料の支払率を平成21年度は72%、平成23年度は75%、平成25年度は78%を目指すとしているが、その根拠を伺いたい。また、メディアの多様化が進んでいる中で、その目標は達成できるのか伺いたい。
- ・民間放送事業者各社の経営状況が厳しい中、2011年7月24日に地上放送の完全デジタル化が円滑に行えるのか、また、東北地方の民放の経営状況について、他の全国の地方局との対比のもと総務省に伺いたい。
- ・NHKの地上デジタル放送による地域の災害放送の提供の構想及び従来のアナログ放送での提供との違いについて伺いたい。

寺 田 学君(民主)

- ・受動受信(衛星放送の視聴を望んでいない受信者が、機器等の都合により、衛星契約をせざるを得ない状況)については、昨年、NHKが平成20年度中に解決の検討を進めると答弁しているが、検討した結論を伺いたい。また、NHKは、受信者に対し、自ら受信環境を作ったかどうかについての実態調査を行うつもりはないのか。
- ・不適切な受信契約の取次ぎが行われている事実があり、総務省は実態調査を行う必要があると思うが、大臣はどのように考えるか。

福 田 昭 夫君(民主)

- ・地上デジタル放送の受信設備を普及させるためには、5,000円以下の安価なチューナーの開発を総務省が推進すべきではないか。
- ・3ヵ年の収支計画の実施によって、平成24年度には、受信料収入の10%を還元するとの経営方針の達成に向けたNHK会長の決意を伺いたい。
- ・自主・自律と不偏不党を貫くこと等をうたった平成21～23年度NHK経営計画を実行するために、会長はどのような覚悟で臨むのか。

- ・日本テレビの報道番組における誤報問題について、日本テレビは、放送倫理・番組向上機構(BPO)の審理結果も踏まえた検証番組を放送するとしているが、NHKは、NHK教育テレビの従軍慰安婦問題に関する番組改編訴訟について検証番組を制作することは考えていないとしているが、現在もそういう考えか。

森 本 哲 生君(民主)

- ・NHKにおいて不祥事が相次いで発生する原因について、大臣及びNHK会長の見解並びに信頼回復に向けたNHK会長の決意を伺いたい。
- ・大河ドラマの制作決定の選定基準等について伺いたい。
- ・平成23年度予算では赤字の予算編成は回避されるのか、また、21年度予算の赤字を繰越金で賄うのは妥当なのか、見解を伺いたい。

逢 坂 誠 二君(民主)

- ・NHKにおける報道に携わる者の正確な報道の確保に必要な能力向上のための研修等の取組について伺いたい。
- ・民間放送事業者の収益が減少し、番組の質の低下が懸念される中、NHKの果たす役割についてNHK会長及び大臣の見解を伺いたい。
- ・民間のローカル局の経営が特に厳しい状況下で、NHKこそ地方を重視した放送を行うべきではないか。

小 川 淳 也君(民主)

- ・経営委員長が社長を務める福山通運の子会社である山陰福山通運が受信料の収納業務を受託しているという事実の確認及びその是非について経営委員長に伺いたい。
- ・NHK“約束”評価委員会の組織概要と役割について伺いたい。
- ・視聴率にとらわれない番組作りが行われるべきと考えるが、その方法についてNHK会長に伺いたい。

塩 川 鉄 也君(共産)

- ・平成21～23年度NHK経営計画におけるアナログ停波に伴う支払率低下のリスクを反映していない契約目標には無理があるのではないか。
- ・NHK受信料の収納業務を委託しているクルーガー社のトラブル事例の確認と会社の概要を伺う。
- ・外部への収納業務委託が視聴者との信頼関係を損なうような契約強要につながらないようにすべきと考えるが、NHK会長の決意を伺いたい。

重 野 安 正君(社民)

- ・円滑な完全デジタル化に向け、NHKが平成21年度予算に盛り込んだデジタル化対応事業追加経費及び建設費の内容について説明いただきたい。
- ・平成21年度予算は赤字予算であることに関して、大臣は大臣意見で言及していない理由を伺いたい。

亀井久興君(国民)

い。

- ・公共放送における政治的中立性の堅持の必要性についてのNHK会長及び経営委員長の見解を伺いたい。
- ・NHK受信料の義務付けについて、大臣の見解を伺いた

2 赤松委員長から、特殊法人の組織等に関する予備的調査（原口一博君外 112 名提出、平成 20 年衆予調第 5 号）について、去る 3 月 19 日に、調査局長から報告書が提出された旨の報告がありました。